

## 子育て支援対策について

**問** 保育料の無償化について問う。

**答** 国による3歳児以上の幼児教育・保育の無償化に加えて、市独自で3歳児以上の副食給食費を無償化。合わせて0歳児から2歳児の保育料の無償化により、保育料の完全無償化となる。

**問** 子ども家庭センターの新設について問う。

**答** 母子保健コーディネーターを配置して、妊産婦及び乳幼児の健康増進に関する包括的な支援と児童虐待防止対策や福祉サービス等に関する相談支援の機能を統合し、妊娠から子育て期に対し、母子保健と児童福祉の両機能を一体的に行い、切れ目のないきめ細かな相談支援につなげる。



寺田 公一 議員

## 移住定住施策について

**問** 移住定住促進住宅は、現在4軒ある中で1軒については、市議会議員が入居している現状がある。公費が投入された住宅に、公費から収入を得ている人が入っているのはいかがなものか。

**答** 移住者数の現状から、入居期間の見直しも含めて、移住施策についての考えを問う。

**問** 移住定住促進住宅は、所有者から10年間借り上げる長期継続契約を締結し、移住者に貸し出しているものであり、移住と定住の促進を目的として整備したため、居住できる期間は、10年以内と規定されている。しかし、移住希望者からは住居に関する支援の要望も多くいただいております。限られた住宅資源を有効に活用することは、移住者を呼び込むためにも重要と考えています。現在、入居中の方に対して

も必要に応じて、空き家バンクの物件を紹介するなど、次の移住者のため、本住宅を有効活用できるように、状況に即した柔軟な対応を行っていく。

## 職員の採用試験について

**問** 宿毛市の職員採用試験の現状と今後の方針について問う。

**答** 令和5年度に実施した状況については、1次試験の教養試験や専門試験については、10月15日に行い、2次試験の作文試験と面接試験については、11月11日・12日の2日間で実施し、12月1日に最終合格者の発表を行っている。

本市においても、適切な行政サービスを安定的に保つためには、人材を確保していくことが重要と考えており、今後も人材を確保するために、さらに創意工夫ができないか、試験の実施方法や日程、試験内容や募集情報の発信方法など、様々な観点から検討を行い、多くの方々を受験していただけるよう検証を行ってきたい。

## 生涯学習の推進について

**問** 行政方針の中にも、第七の柱として文化芸術スポーツの振興がうたわれているが、宿毛市展への出展数も減少傾向にある。人々に情報を提供し、趣味の糸口を見つける手助けをするのが、生涯学習課、また文教センターの役目ではないかと思う。高齢者に特化した形も一つの手と思うが、主催事業等の状況を問う。

**答** 中央公民館において、令和4年度より18歳以上の写真に興味のある方を対象に、デジタル写真教室を実施している。

現在、高齢者に限定した形の講座については、実施していない状況ではあるが、今後、検討していきたい。社会教育審議会等でも、ご意見を聞く中で、市展への出展数なども増やしていくための取り組みを進めていきたい。



## 能登半島地震についての認識と宿毛市の対策について



松浦 英夫 議員

**問** 地震の発生から早いもので2カ月が経過した。今回の地震による犠牲者は地震関連死を含めると250名近くにおよぶ。宿毛市の地形を見れば能登地方と同じ状況ではないか。

**答** いつ発生するか分からないのが地震である。その災害から市民の生命と財産を守るために適時的確な災害対応の必要性を改めて痛感したところであり、その備えを怠らぬよう、引き続きしっかりと取り組んで行く。

**問** 2カ月も経った今も液状化などにより、下水道が止ま